

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 損失の処理に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	2,130,000
	建物	2,300,264
	減価償却累計額	<u>△ 945,279</u>
	構築物	243,946
	減価償却累計額	<u>△ 165,208</u>
	工具器具備品	920,420
	減価償却累計額	<u>△ 647,959</u>
	図書	289,076
	車両運搬具	1,856
	減価償却累計額	<u>△ 1,856</u>
	有形固定資産合計	4,125,262
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	16,443
	電話加入権	<u>390</u>
	無形固定資産合計	16,833
3	投資その他の資産	
	敷金・保証金	<u>298</u>
	投資その他の資産合計	<u>298</u>
	固定資産合計	<u>4,142,393</u>
II	流動資産	
	現金及び預金	312,950
	未収入金	124,765
	たな卸資産	32
	前渡金	2,431
	前払費用	<u>1,951</u>
	流動資産合計	<u>442,131</u>
	資産合計	<u>4,584,525</u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	364,754	
	資産見返補助金等	58,553	
	資産見返寄附金	32,018	
	資産見返物品受贈額	189,570	644,896
	長期未払金		<u>2,060</u>
	固定負債合計		<u>646,957</u>
II	流動負債		
	運営費交付金債務		16,439
	寄附金債務		14,201
	預り金		528
	預り科学研究費補助金等		35,450
	未払金		<u>375,773</u>
	流動負債合計		<u>442,391</u>
	負債合計		<u>1,089,349</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,143,907	
	資本金合計	<u>4,143,907</u>	4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	414,854	
	損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,112,731</u>	
	資本剰余金合計		△ 697,877
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	32,781	
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	27,317	
	当期末処理損失 (△)	<u>△ 10,952</u>	
	(うち当期総損失 (△))	(△10,952)	
	利益剰余金合計		49,145
	純資産合計		<u>3,495,175</u>
	負債純資産合計		<u>4,584,525</u>

## 2. 損益計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,161,905	
	研究経費	118,145	
	教育研究支援経費	184,453	
	受託研究費	21,988	
	受託事業費	25,161	
	役員人件費	160,473	
	教員人件費	295,956	
	職員人件費	402,772	2,370,856
一般管理費			150,776
財務費用			
	支払利息	77	
	為替差損	21	98
	経常費用合計		<u>2,521,731</u>
経常収益			
	運営費交付金収益		1,894,910
	授業料収益		232,615
	入学金収益		33,924
	検定料収益		6,807
	受託研究等収益		
	政府等受託研究等収益	17,303	
	民間等受託研究等収益	4,685	21,989
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	25,161	25,161
	寄附金収益		5,699
	補助金等収益		133,246
	施設費収益		30,892
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	54,333	
	資産見返補助金等戻入	30,707	
	資産見返寄附金戻入	3,742	88,784
財務収益			
	受取利息	121	
	有価証券利息	3	125
雑益			
	財産貸付料収入	4,010	
	手数料収入	684	
	文献複写料収入	46	
	物品等売却収入	53	
	科学研究費補助金間接経費収入	31,337	
	その他の雑益	491	36,623
	経常収益合計		<u>2,510,779</u>
経常損失(△)			△ 10,952
臨時損失			
	固定資産除却損	0	0
臨時利益			
	資産見返運営費交付金戻入	0	0
当期純損失(△)			<u>△ 10,952</u>
当期総損失(△)			<u>△ 10,952</u>

### 3. キャッシュ・フロー計算書(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,385,840
人件費支出	△ 732,044
その他の業務支出	△ 146,387
運営費交付金収入	1,911,578
授業料収入	202,476
入学金収入	32,232
検定料収入	6,807
受託研究等収入	15,988
受託事業等収入	25,161
補助金等収入	133,246
寄附金収入	4,485
財産貸付料収入	4,010
手数料収入	684
文献複写料収入	48
科学研究費補助金間接経費収入	31,337
預り科学研究費補助金等の増減額	25,278
その他収入	545
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,608</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有価証券の取得による支出	△ 19,996
有価証券の売却による収入	19,996
定期預金の預入による支出	△ 520,000
定期預金の払戻による収入	520,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,537
無形固定資産の取得による支出	△ 4,737
施設費による収入	11,000
小計	<u>△ 14,275</u>
利息及び配当金の受取額	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,150</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 1,545
小計	<u>△ 1,545</u>
利息の支払額	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,622</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	113,834
VI 資金期首残高	199,115
VII 資金期末残高	<u>312,950</u>

4. 損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処理損失		△ 10,952,876
当期総損失	△ 10,952,876	
II 損失処理額		10,952,876
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,952,876	
III 次期繰越欠損金		-

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,370,856		
一般管理費	150,776		
財務費用	98		
臨時損失	0	2,521,731	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 232,615		
入学金収益	△ 33,924		
検定料収益	△ 6,807		
受託研究等収益	△ 21,989		
受託事業等収益	△ 25,161		
寄附金収益	△ 5,699		
資産見返寄附金戻入	△ 3,742		
財務収益	△ 125		
雑益	△ 5,286	△ 335,352	
業務費用合計			2,186,379
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			104,080
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			5,146
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 114,039
<b>VI 機会費用：</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
	2,914		
政府出資の機会費用			
	20,750		23,664
<b>VII（控除）国庫納付額</b>			-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<u>2,205,232</u>

## 6. 注記事項

### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、平成24年度補正予算（第一号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定により費用進行基準を採用しております。

### (2) 減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10	～	50	年
構築物	10	～	50	年
工具器具備品	2	～	15	年
車両運搬具	3	～	6	年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によるおります。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により千円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によるおります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によるおります。

(10) 財務諸表及び附属明細書(損失の処理に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(損失の処理に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は298,043千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は37,799千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
計	0千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	312,950千円
資金期末残高	312,950千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年以上	合計
総研大多点高臨場感 TV 講義システム一式	東日本電信電話株式会社	106,200 千円	—	106,200 千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	312,950	312,950	—
(2) 未払金	(375,773)	(375,773)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	16
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	17
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※ 1 専攻運営費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	26
(19) 開示すべきセグメント情報	27
(20) 寄附金の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細  
(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	2,008,725	11,000	-	2,019,725	874,562	73,288	-	-	-	1,145,162	
	構築物	218,160	-	-	218,160	154,594	12,319	-	-	-	63,565	
	工具器具備品	134,880	75,307	-	210,188	83,574	18,472	-	-	-	126,614	(注)
	計	2,361,766	86,307	-	2,448,074	1,112,731	104,080	-	-	-	1,335,342	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	259,663	20,875	-	280,539	70,716	14,681	-	-	-	209,822	
	構築物	25,786	-	-	25,786	10,613	2,020	-	-	-	15,173	
	工具器具備品	697,035	13,825	629	710,231	564,384	67,083	-	-	-	145,847	
	図書	284,784	5,078	785	289,076	-	-	-	-	-	289,076	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	計	1,269,126	39,780	1,415	1,307,491	647,571	83,785	-	-	-	659,920	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産合計	建物	2,268,388	31,875	-	2,300,264	945,279	87,969	-	-	-	1,354,985	
	構築物	243,946	-	-	243,946	165,208	14,340	-	-	-	78,738	
	工具器具備品	831,916	89,133	629	920,420	647,959	85,556	-	-	-	272,461	
	図書	284,784	5,078	785	289,076	-	-	-	-	-	289,076	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	5,760,892	126,087	1,415	5,885,565	1,760,303	187,866	-	-	-	4,125,262	
無形固定資産	ソフトウェア	104,574	3,178	-	107,753	91,310	8,718	-	-	-	16,443	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	104,964	3,178	-	108,143	91,310	8,718	-	-	-	16,833	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	278	-	298	-	-	-	-	-	298	
	計	20	278	-	298	-	-	-	-	-	298	

(注) 多点高臨場感TV講義システム(75,307,914円)などの教育研究用機器の購入によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	49	23	-	41	-	32	
計	49	23	-	41	-	32	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀	43.84	RC	864	
		横浜市栄区小菅ヶ谷	126.72	RC	910	
		横浜市中区千代崎町	58.98	RC	1,140	
	小 計				2,914	
合 計				2,914		

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	137,219	(11,000) 86,307	- -	223,527	(注)
	目的積立金	223,122	-	-	223,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,186	-	-	△ 32,186	
	計	328,546	86,307	-	414,854	
	損益外減価償却累計額	△ 1,008,651	△ 104,080	-	△ 1,112,731	
差 引 計	△ 680,105	△ 17,772	-	△ 697,877		

(注)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	32,781	-	-	32,781	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	13,086	14,231	-	27,317	当期増加額は前期の利益処分によるものです。
計	45,867	14,231	-	60,098	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載しておりません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	18,965	
図書費	14,136	
備品費	3,701	
印刷製本費	9,295	
文献複写費	1	
水道光熱費	1,264	
旅費交通費	80,536	
通信運搬費	384	
賃借料	190	
車両燃料費	11	
福利厚生費	227	
保守費	2,342	
修繕費	9,072	
損害保険料	8	
広告宣伝費	351	
行事費	460	
会議費	4,400	
研修費	180	
専攻運営費 ※1	918,286	
報酬	13,600	
委託費	15,707	
環境整備費	3,027	
支払手数料	198	
奨学費	30,061	
租税公課	0	
減価償却費	33,977	
貸倒損失	1,501	
雑費	12	1,161,905
研究経費		
消耗品費	23,628	
図書費	365	
備品費	7,188	
印刷製本費	3,821	
水道光熱費	9,483	
旅費交通費	36,263	
通信運搬費	119	
賃借料	13	
車両燃料費	5	
保守費	653	
修繕費	1,034	
広告宣伝費	2,796	
諸会費	124	
会議費	1,886	
研修費	776	
報酬	2,428	
委託費	14,708	
環境整備費	2,898	
支払手数料	84	
減価償却費	9,834	
雑費	26	118,145

教育研究支援経費				
消耗品費		16,377		
図書費		51,840		
備品費		22,827		
印刷製本費		780		
文献複写費		95		
水道光熱費		7,122		
旅費交通費		3,424		
通信運搬費		5,084		
賃借料		693		
保守費		23,510		
行事費		316		
諸会費		120		
会議費		782		
報酬		336		
委託費		15,291		
環境整備費		2,028		
支払手数料		84		
減価償却費		33,738		184,453
受託研究費				21,988
受託事業費				25,161
役員人件費				
報酬		34,218		
賞与		11,183		
退職給付費用		110,756		
法定福利費		4,315		160,473
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	93,091			
賞与	29,421			
法定福利費	16,861	139,373		
非常勤教員給与				
給与	141,606			
法定福利費	14,976	156,583		295,956
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	178,833			
賞与	50,183			
退職給付費用	30,077			
法定福利費	31,560	290,654		
非常勤職員給与				
給与	97,701			
法定福利費	14,415	112,117		402,772

一般管理費		
消耗品費	7,842	
図書費	1,794	
備品費	1,565	
印刷製本費	5,771	
文献複写費	114	
水道光熱費	13,710	
旅費交通費	13,479	
通信運搬費	6,486	
賃借料	465	
車両燃料費	30	
福利厚生費	1,348	
保守費	18,909	
修繕費	4,169	
損害保険料	1,097	
広告宣伝費	2,926	
行事費	221	
諸会費	5,451	
会議費	2,471	
研修費	1,197	
報酬	2,652	
委託費	27,692	
環境整備費	6,715	
支払手数料	9,687	
租税公課	268	
減価償却費	14,425	
雑費	279	150,776

※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

< 研究科別明細 >

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	5,739	-	1,076	4,113	-	10,929
大学院調整手当	47,413	41,919	30,679	44,537	31,376	195,926
RA・TA経費	6,019	37,117	9,176	536	57,761	110,611
補佐員人件費	23,302	6,140	-	3,320	2,509	35,273
その他手当等	2,848	6,629	1,379	614	12,573	24,044
人件費計	85,324	91,806	42,311	53,122	104,221	376,786
旅費	17,858	32,249	9,256	15,142	18,003	92,511
旅費計	17,858	32,249	9,256	15,142	18,003	92,511
固定資産購入額	3,885	6,013	-	1,160	30,936	41,995
消耗品	24,892	36,708	16,559	27,254	78,422	183,837
図書	7,824	-	2,201	6,868	76	16,970
報酬委託手数料	6,055	16,127	2,274	4,165	15,945	44,568
その他	24,587	29,552	12,354	40,096	55,026	161,616
物件費計	67,244	88,402	33,389	79,545	180,406	448,987
専攻運営費	170,427	212,458	84,957	147,810	302,631	918,286

< 法人別明細 >

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加 速器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	放送大学学園	合計
管理職手当	5,018	4,113	1,076	-	-	721	10,929
大学院調整手当	45,683	65,878	30,679	38,677	13,277	1,730	195,926
RA・TA経費	6,019	536	9,176	83,283	11,595	-	110,611
補佐員人件費	19,308	3,320	-	8,650	-	3,993	35,273
その他手当等	2,814	7,860	1,379	11,957	-	33	24,044
人件費計	78,845	81,708	42,311	142,569	24,872	6,478	376,786
旅費	16,364	21,812	9,256	38,419	5,164	1,494	92,511
旅費計	16,364	21,812	9,256	38,419	5,164	1,494	92,511
固定資産購入額	3,885	17,118	-	20,992	-	-	41,995
消耗品	15,335	59,286	16,559	73,392	9,706	9,556	183,837
図書	7,824	6,944	2,201	-	-	-	16,970
報酬委託手数料	5,599	14,625	2,274	17,944	3,668	455	44,568
その他	22,525	50,530	12,354	72,788	1,356	2,062	161,616
物件費計	55,169	148,505	33,389	185,117	14,730	12,074	448,987
専攻運営費	150,379	252,027	84,957	366,106	44,768	20,048	918,286

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	37,953	-	23,301	14,652	-	37,953	-
平成25年度	-	1,911,578	1,871,608	23,530	-	1,895,138	16,439
合計	37,953	1,911,578	1,894,910	38,182	-	1,933,092	16,439

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,646,582	1,646,582
業務達成基準	10,432	138,403	148,836
費用進行基準	12,869	86,622	99,491
合計	23,301	1,871,608	1,894,910

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11,000	-	11,000	-	営繕事業
国立大学法人施設整備費補助金	106,200	-	75,307	30,892	教育研究力強化基盤整備費
計	117,200	-	86,307	30,892	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	133,246	-	-	-	-	133,246	
合計	133,246	-	-	-	-	133,246	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,967) 41,967	3	(110,756) 110,756	3
	非常勤	3,433	2	-	-
	計	45,401	5	110,756	3
教 職 員	常 勤	(351,529) 351,529	55	(30,077) 30,077	1
	非常勤	239,308	68	-	-
	計	590,837	123	30,077	1
合 計	常 勤	(393,496) 393,496	58	(140,833) 140,833	4
	非常勤	242,742	70	-	-
	計	636,238	128	140,833	4

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	9,046	165	現物寄附 72件 4,561千円
合 計	9,046	165	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	6,000	15,988	21,989	-
合 計	6,000	15,988	21,989	-

(22) 共同研究の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	25,161	25,161	-
合 計	-	25,161	25,161	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(42,291) 17,846	13	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(3,919) 1,176	6	
基盤研究(B)	(13,800) 4,140	7	
基盤研究(C)	(8,160) 2,448	7	
若手研究(A)	(7,800) 2,340	1	
若手研究(B)	(7,900) 2,370	7	
挑戦的萌芽研究	(2,890) 867	5	
特別研究員奨励費(国内)	(43,988) -	46	
厚生労働科学研究費補助金	(400) -	1	
合 計	(131,649) 31,337	94	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	172	
預金		
普通預金	311,410	
当座預金	1,368	
合計	312,950	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
東日本電信電話 株式会社	109,191	
株式会社 瑞穂	6,386	
東京エレクトロンデバイス 株式会社	3,867	
インターメディア 株式会社	3,795	
株式会社 ポートサイド印刷	3,238	
京セラ丸善システムインテグレーション 株式会社	2,067	
東京電力 株式会社	1,990	
有限会社 豊栄電設	1,984	
その他	243,251	
合計	375,773	